

## 第1回-I:「上智大学における研究推進体制について」

○研究代表者 生命倫理研究所 教授 町野 朔

○研究メンバー（教員4名×職員8名）

法学部法律学科 教授 / 外国語学部ドイツ語学科 教授 / 理工学部情報理工学科 准教授

学事局 局長 / 総務局インフォメーションサービスオフィス オフィス長 / 財務局経理グループ グループ長

人事局人材開発グループ チームリーダー / 社会福祉専門学校事務センター チームリーダー / 総務局学院改革推進室

総務局企画広報グループ / 生命倫理研究所

○研究テーマについて

「上智大学における研究イノベーション」に関するものである。「イノベーション」とは、新しい目的のために新しい制度を作る「ブレイク・スルー」とは異なり、すでに存在する制度の目的の基本的正当性を前提としつつ、その目的をより効果的に達成するために、システムの見直し、刷新をはかることである。

今回は上智大学における研究が、上智大学における教育の推進と、社会への寄与の双方を目的としていることを前提としながら、目的達成のための学内体制の整備を考えるものである。

○研究内容

以下の項目に関して、本学における研究推進の体制を検討する。

- ①競争的資金の獲得と使用
- ②研究の教育への還元
- ③研究の社会への還元
- ④研究成果の広報

## 第1回-II:「本学における外国人留学生受入れ戦略の研究・立案

—関係3者(留学生、学内教職員、学外教育機関)の聞き取り調査から見えてくるもの—」

○研究代表者 学事局学事センター 主幹 吉野 正明

○研究メンバー（教員1名×職員5名）

総合人間科学部教育学科 准教授 / 総務局企画広報グループ グループ長 / 学生局保健センター センター長

財務局経理グループ チームリーダー / 国際連携室 チームリーダー

○研究テーマについて

本学は2009年に文科省より国際化拠点大学として採択され(グローバル30)、2020年までに年間2,600人の留学生を受入れる計画である。

本研究では留学生受入れに関わる3者すなわち、留学生、学内教職員、および学外教育機関へのヒアリングと机上調査等を行ない、今後の留学生受入れに関わる戦略の研究・立案を行なう。これにより、単にグローバル30が掲げる目標留学生数の達成だけでなく、留学生の動向等を踏まえた受入れを可能にし、よりよい教育環境整備に資することとしたい。

○研究内容

- ①学内関係者(留学生、学部・研究科教員、留学フェア出張者)及び学外関係者(日本語学校職員、他大学教職員、受入れ推進機関職員)の聞き取り調査を行なう。
- ②留学フェア出張報告書のまとめ・分析等の机上調査を行なう。
- ③上記①②の調査・研究により、留学生の動向等を踏まえた受入れ戦略の研究・立案を行なう。

## 第1回-Ⅲ:『上智ブランド』構築と定着化のための広報戦略の研究」

○研究代表者 経済学部経営学科 教授 新井 範子

○研究メンバー (教員 2 名×職員 3 名)

経済学部経営学科 助教 / 学事局入学センター センター事務長 / 学事局入学センター / 人事局人材開発グループ

○研究テーマについて

近年多くの大学が様々な広報活動を行っており、その方法は従来の型の広報活動だけではなく携帯サイトにコミュニティを立ち上げたり、イメージキャラクターを作成する等の新しい試みが行われている。

このような状況において、本学も従来以上の積極的な広報活動を行っていくことが必要であると思われるが、しかしながらこの新しい試みは、本学の特色にあった適切なプロモーション活動を採用しなければ、大学イメージ悪化のリスクもはらんでいる。これまで築き上げてきた「上智ブランド」の魅力をいっそう高めながらも新しいブランド価値を構築し、それを世間に浸透・定着化させるための戦略を考えていくことが不可欠である。

そこで本研究では、まず現在の「上智大学」が社会にどのように認知されているのかを把握し、上智大学イメージを定着させるための方向性を探る。

○研究内容

民間の調査会社や企業が行っている調査データを分析し、さらに上智大学の外からのイメージを評価して受験した新入生を対象に独自の調査を行った。その上で、本学と一緒に検討されたという回答が多かった早稲田大学と青山学院大学の広報活動にヒアリング調査を行い、それらの結果を考察した。

## 第1回-Ⅳ:「学生による学生支援(ピア・サポート)の本学でのあり方について」

○研究代表者 神学部神学科 教授 増田 祐志(学生総務担当副学長)

○研究メンバー (教員 1 名×職員 7 名)

学生局学生センター センター事務長 / 総務局インフォメーションサービスオフィス マネージャー

学生局学生センター チームリーダー / 学事局学事センター チームリーダー / 学術情報局図書館 チームリーダー

目白聖母キャンパス事務センター チームリーダー / 学生局学生センター

○研究テーマについて

近年、大学(教職員)と学生の協働により、「学生が学生を支援する」取り組み(ピア・サポート)が様々な大学で実施され、学生支援の効果および支援する側として従事している学生に対する教育的な効果が注目されている。本学においても、古くから「ヘルパー」など、ピア・サポートとして位置づけられる取り組みがいくつかあるが、どれも課題を抱え大学として総合的な学生支援体制は整えられていない。そこで本研究は、「学生による学生支援(ピア・サポート)」について本学の現状の取り組みの分析および他大学の取り組みを調査し、それらを考察することで、本学において総合的なピア・サポート体制を整えるにはどうすればよいのか、具体的な提言をまとめる。

○研究内容

① 他大学への聞き取り調査

ピア・サポートに関して先進的な取り組みをしている他大学(法政大学、国際基督教大学、立命館大学、関西大学)への聞き取り調査。主な質問項目は次のとおり。

(a)「ピア・サポートコミュニティ」設立の背景、設立までのプロセス

(b)「ピア・サポート」の定義、目的とは

(c)「ピア・サポート」として支援する側の学生の位置づけ

(d) 大学からの支援内容

(e)「ピア・サポート」団体への大学の具体的な関わりかた

②ピア・サポートの所管部署または関連部署間でのミーティングの実施

本研究に参加していた学生センター(ヘルパーなどを所管)、国際連携室(GL-NET を所管)、図書館(学習支援席を所管)、学事センターからの事例報告および意見交換により、本学におけるピア・サポート制度の現状の把握および課題の特定を行った。

③本学の現状について考察・課題特定を行う。

## 第1回-V:「ペーパーレスによる省エネ業務フローの構築」

○研究代表者 学事局学事センター チームリーダー 中條 淳久

○研究メンバー（教員2名×職員6名）

神学部神学科 教授（総務担当理事）／ 理工学部機能創造理工学科 教授／ 総務局総務・経営企画グループ チームリーダー学事局学事センター／ 学術情報局総合メディアセンター（2名）／ 財務局経理グループ

○研究テーマについて

上智学院および上智大学を取り巻く環境が著しく変化を遂げていく中、新規業務は、日々発生し続け、業務量は増大し、質の低下、残業時間の増加等を招いている。本学が国内および海外の中でトップレベルの大学であり続けるためには、我々教職員が従来型の業務を改善、廃止（スクラップ）し、将来的な発展に向けて業務の創造（ビルド）を行っていくことが急務である。

その実現のためには、大きく2つの課題を解決していくことが必要である。1つは、既存業務を改善し、新しい業務を創造することの出来る能力のある人材の育成（＝“ヒトそのもの”に関する課題）である。もう1つは、ルーティンワーク、業務フロー、システム等の既存の業務を見直すことにより、業務創造を行う時間、余力、人員を創出すること（＝“業務そのもの”に関する課題）である。

本研究は、後者の課題に焦点を当て、現状の業務のムダを省く事を目的とし、業務の全体像を把握しながら、業務効率化について提案を行っていくこととする。

○研究内容

- ①ペーパーレスという概念の検証・導入
- ②身近な具体例による問題解決のための提案および改善案  
「情報伝達の円滑化」、「紙による業務負荷の軽減」、「縦割り業務の見直し」  
「情報管理の一元化」、「情報共有の適正化」
- ③省エネ業務フローを構築するための新設部署、部門の設置案
- ④今後の課題の検証

## 第1回-VI:「個人情報管理体制強化に向けた組織づくり」

○研究代表者 総務局総務・経営企画グループ チームリーダー 河合 達也

○研究メンバー（教員3名×職員5名）

法学研究科法曹養成専攻 教授／ 経済学部経済学科 教授／ 理工学部機能創造理工学科 准教授  
人事局事務システムグループ チームリーダー／ 総務局総務・経営企画グループ／ 学事局学事センター  
人事局事務システムグループ

○研究テーマについて

本学院では、平成15年に「個人情報保護に関する規程」が施行されている。施行から8年超が経過するにもかかわらず、個人情報保護の具体的な取り組みや、個人情報管理体制の構築はまだ脆弱であると考えられる。

そこで、本研究では、個人情報管理体制の在り方について検討を行い、個人情報管理体制の強化の必要性を明確にし、個人情報の流出又は漏えいを未然に防止するために講ずべき具体的な施策について考察する。

○研究内容

- ①個人情報漏えいリスクに関する調査及び結果検証
- ②個人情報管理体制強化の検討
  - ・ 学院における個人情報管理体制の検討
  - ・ 個人情報管理に関する技術的な検討

※研究代表者・メンバーの所属、職名等は研究報告当時のものになります。